

第23回 北東アジア学会全国大会

場所: 日本大学三島キャンパス
 日時: 2017年9月30日-10月01日

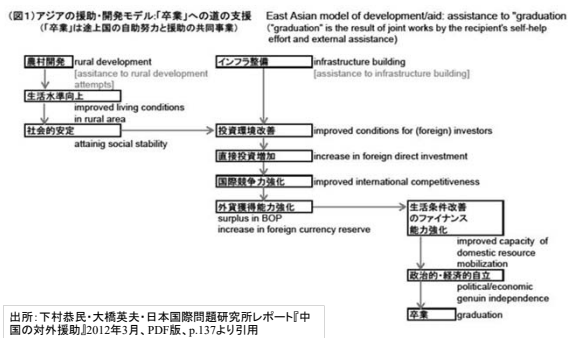
日中韓3カ国の開発援助政策の比較研究および東アジア
 開発援助の「協働モデル」の探究: Comparative Study for
 Development Assistance Policies of C-J-K Three
 Countries and Research An East Asian ODA
 Collaboration Model.

発表者: 李 鋼哲・北陸大学
 Presenter: Kotetsu LI, Hokuriku University, Japan

問題提起

- (1) 日中韓3カ国は、アジアの経済大国として世界経済や国際関係において重要な役割を果たしている。そして、国際開発援助の分野においても日中韓3カ国の役割は日増しに重要になってくる。
- (2) 日本と中国はアジアの二つの大国として、戦後60年あまりアジア・アフリカ等をはじめ世界の開発途上国に対して開発援助や協力を推進してきた。韓国も90年代に先進国入りを果たし、開発援助の重要なドナーになる。
- (3) 日中韓3カ国の対外開発援助は、それぞれの国情により、独自の方式で展開する一方、アジアの援助国として共通点があるのか、また欧米諸国の対外開発協力と比べて如何なる相違点があるのか、について探る。
- (4) さらに、日中韓3カ国の対外開発援助は、アジアの文化に根ざした共通の特徴を持っているのか? もし持っているとすれば、それを「東アジア型開発援助」(or 「東アジア・モデル」)として位置づけることができるのか? について探究する。

1. 「アジア的」開発協力のモデルとは(先行研究)



2. 「アジア的」開発協力の特徴

「中国、日本、(インド)の3カ国の援助アプローチは、国際援助コミュニティに支配的な援助アプローチと異なる、二つの基本的な特徴を共有。

第一は、「内政不干渉」原則、あるいは内政干渉に対する慎重姿勢、第二は、「援助・投資・貿易の相乗効果」の重視である。これらの特徴は、韓国、台湾、タイなど他のアジア・ドナーにもある程度認められる。

したがって、中国、インド、日本の援助アプローチに共通する要素は、新興ドナーと伝統的ドナーの枠組みではなく、【アジア・ドナー】という枠組みでとらえた方が有効である。中国、インド、日本(および他のアジア・ドナー)の援助に共通する要素が「アジア型援助モデル」を形成するものと考えられる。

出所: 下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所レポート『中国の対外援助』2012年3月、PDF版、p.132より引用

2. 「アジア的」開発協力の特徴

1. 内政不干渉

中国の状況:

政府は、2011年4月に発表した『中国の対外援助』(白書)の中で、改めて『中国の対外経済技術援助に関する8原則』(1964年)を確認し、「如何なる政治的条件も付けないことを堅持」し、「決して援助を他国の内政に干渉し、政治的特権を図る手段にしない」姿勢を強調。

日本の状況:

政治的コンディショナリティに対する日本の姿勢が、時代とともに大きく変化。途上国の主体性を最大限尊重、伝統的にその「非政治性」を特色とし、援助に政治的条件をつけることを「内政不干渉の見地より差し控えてきた」。

湾岸戦争(1991年)時の多額の財政支援が全く評価されなかったという挫折感が引き金となり、援助理念を明示すべきとの声が高まった。その結果が「ODA大綱」の閣議承認(1992年6月)、特に大綱中の「原則」という政治的コンディショナリティの導入。1990年代は、「政治的コンディショナリティ」の発動を積極的に行った時期。その後は政治的コンディショナリティの運用が抑制的となり、特に「ODA大綱」の改定(2003年8月)後は、主要な援助対象国に対する「政治状況を理由とする援助の停止・減額」は行われていない。

2. 「アジア的」開発協力の特徴

2. 援助・投資・貿易の相乗効果

①援助の最終目標としての「自立」

日本や中国などのアジア・ドナーの(伝統的な)プロジェクト援助重視、最終目標としての「途上国の自立(self-reliance)」と、自立実現のカギを握る援助・直接投資・貿易の相乗効果であり、プロジェクト援助はそのための有効な手段として位置付けられている。

中国の発表した『中国的対外援助』では、「被援助国の自主的な発展能力の増強」と、自立が最終目標となっている。

日本の援助関係者も、途上国が外部からの援助に頼らずに、生活条件の改善を自分の資金でファイナンスできる「経済的自立」の状態(「卒業」)を、開発あるいは援助の最終目標と考えてきた。

3. 日本の対外開発協力の特徴と効果

●東アジアの経済発展と日本のODA

- ①経済成長の促進:1981年から2001年の間に1人あたりのGDPで6.4%を超える経済成長。
 - ②貧困人口の削減:その間、1日1ドル以下の貧困人口は絶対数で4億人以上も減少、貧困人口が総人口に占める割合も56%から16%に減少。
 - ③インフラ整備:二国間ODAの多くが経済・社会インフラ整備に向けられ、各国の投資環境整備に役立ち、民間部門の活力を引き出す。
 - ④援助が直接投資の促進、貿易振興に即した分野にタイミングよく供与。
 - ⑤農業分野への大規模支援が生産力の向上に寄与。
 - ⑥1970年代から人づくり(人材養成)を重視して積極的に協力。
- 日本型 ODA の特色:

- 貿易・投資・援助「三位一体」

4. 中国の対外開発協力の特徴、経験と教訓

「中国型開発モデル」

中国自身は、「四位一体」型(日本の三位一体型+対外経済合作)の経済的関係の強化を肯定的に説明。

例えば、途上国に対する借款供与の拡大について、中国輸出入銀行は、それは支援対象国にとっても経済発展につながるものであり、「中国型開発モデル(Chinese Development Mode)」という。

また、こうした中国の経済発展の経験に基づく開発モデルの世界的な広まりをとりあげて、「ワシントン・コンセンサス」にとってかわる「北京コンセンサス(Beijing Consensus)」の台頭を指摘する議論も。

内在する資源(天然資源・人的資源等)を活用し、経済的自立を達成していくという、ある種の「自力更生モデル」。また、貿易・投資と一体となった形での借款供与は、ある種の「改革・開放」開発モデルの輸出でもある。

中国側にとっては、①途上国との経済貿易関係、経済技術協力・交流を強化し、②対外進出戦略と資源戦略とのリンクによって「経済安全保障」を確保、自国の経済的利益にもつながる。これを中国側は「Win-Win の原則」に基づくものと位置づけ、①資源国の潜在的な富を現実の富に転化、②資源国の自己発展能力を高める、③資源国の雇用機会と歳入を増やす、という双方に利益を強調。

4. 韓国の対外開発協力の特徴、経験と教訓

- * 有償援助<無償援助(37.6:62.4)(日中両国の相違点)
- * シェアの高い社会インフラ重視(教育、保健・衛生)
- * 経済インフラ(交通、通信等)、乏しい農業など生産部門への支援
- * モデルは欧州小国(日中両国との相違点)
- * 体験・知識の共有(KSP)

@「セマウル運動」(農業・農村の近代化)の国際化事業:農村建設、農業効率化への農民参加➡自助とオーナーシップ

@開発経験と知識の共有: Knowledge Sharing Program (KSP) 事業(2004~)

@(二国間)政策諮問事業(2004-)

@国際機関との共同コンサルティング

@開発経験のモジュール化事業(2010-)

(以上は金雄熙先生の2016年10月に北九州第3回アジア未来会議での発表資料「日韓の開発協力ガバナンスを考える」より引用)

* 疑問:韓国の開発援助は、

- ①「内政不干渉」や「政治的コンディショナリティ」について、どのような原則なのか?
- ②とりわけ、北朝鮮という要素を抱えている側面で、対北朝鮮援助は対内援助なのか、対外援助なのか?

まとめ

* 自国の経験も生かした対外援助を積極的に実施し、現在では世界で重要なドナーとして位置づけられている。

* 日本は東アジアを中心に対外援助を行い、中国はアフリカを中心に対外援助を行ってきた。

* 両国の対外援助の共通点(特徴):

- ①内政不干渉を重視すること、
- ②援助・貿易・投資の「三位一体」を基本特徴とすること、
- ③自助努力と被援助国の自立を重視すること。

* 両国の援助原則や方針は欧米ドナーと異なる特徴を持っているが、それを「アジア・モデル」として構築していく。

* 最後に、「アジア的」というのは何か?その根拠をアジアの文化から説明できるのかどうか、今後引き続き探究していく。

まとめ

「アジア的」とは何か?その歴史的・文化的根源は何か?

①歴史的な経験の共有:

近代化の遅れ、「先進欧米と劣後アジア」の経験、それを取り戻すためのキャッチ・アップ型の経済成長の達成。

②文化的な寛容性:

欧米は一神教、アジアは多神教。
異なる思想、宗教、文化を尊重し、受け入れること。

* 自助努力を重視:

欧米の「施す文化」(キリスト教)、アジアは自助努力を重視する。「与其食之、不如食以之」(中国の諺:食を与えるより、食ができる方法を教える)。

* 「平等意識」:

アジア諸国は近代歴史的な経験から、世界で平等な扱いをされたい気持ちが強く、その意味では曾ての「劣等意識」を克服し、現在では「平等意識」への転換を重視。(もちろん、アジアでも国によっては「自己優越意識」が全くないわけではない)。